

NEXT
50th

ID Holdings

株式会社 IDホールディングス
2020年3月期第2四半期 決算説明資料

代表取締役社長 船越 真樹

東証1部
証券コード

4709

当社ウェブサイトへの
アクセスができます。



1

最新トピック

2

第2四半期決算概況

3

Next 50 Episode I 覚醒 (Awakening) !

- さらなる持続的成長とグループ全体の企業価値の最大化を図るため、「**グループ経営**」と「**事業執行**」を分離する新たなグループ経営体制をスタート。

ID Holdings



1. グループ全体での成長の実現

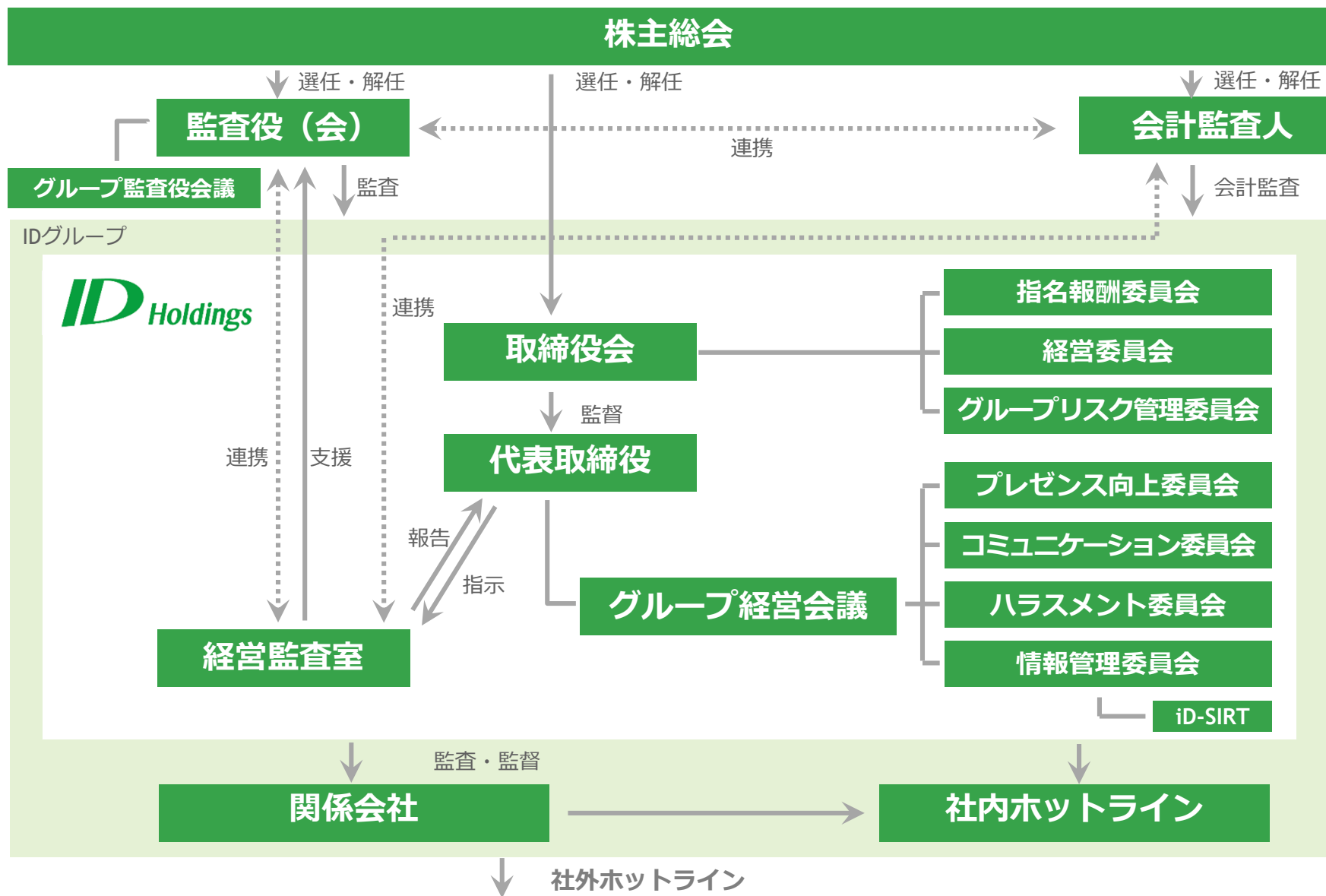
全体最適の視点から、経営資源の分配と、成長市場における投資（M&Aを含む）を実行

2. スピーディな意思決定

事業戦略策定と推進の権限をあわせて委譲し、スピーディな意思決定を実現

3. 次世代の経営者育成

事業会社に権限を委譲し、次世代の経営幹部を育成



(株) インテグレックス

中村好伸法律事務所

(株) Eパートナー

※取締役：6名（社外3名）
監査役：4名（社外3名）

■ 私たちは、社会インフラを支える情報サービス企業の一員として、**環境（E）・社会（S）・ガバナンス（G）**のさまざまな課題に継続的に取り組んでいます。

特例子会社「愛ファクトリー」

障がい者雇用促進を目的に、2014年にIDのグループ会社として設立され、葉物野菜栽培を行っています。

2016年には特例子会社の認定。

2019年6月には**JGAP** 認証を取得。



協賛・支援による社会貢献



日本セーリング連盟
「日の丸セーラーズ」
の協賛支援

イノベーションを推進するコミュニティ「VENTURE CAFÉ TOKYO」の協賛



地雷除去活動のサポート



芸術文化活動の支援

新内浄瑠璃の継承者・重要無形文化財保持者(人間国宝)である鶴賀流第11代家元鶴賀若狭掾師匠、日本スペインギター協会等への支援

協賛支援コンサート：2018年度 10回

ミャンマー尼僧学院への支援

ミャンマー国立オーケストラへの支援

日本フィランソロピー協会を通じ、こども食堂に寄付
華中科技大学において奨学金制度を運営

湖北経済学院において日本語講座基金を運営

江漢大学において日本語学習奨学金制度を運営

社員寮への留学生の受け入れ

次世代育成のための研究助成
島根大学教授(臨床心理士)岩宮恵子氏の研究を支援



11月
Nov.

- 8日 剰余金の配当（中間配当）に関するお知らせ
- 7日 主要株主の異動(確定)に関するお知らせ
- 1日 第2四半期（累計）連結業績予想の修正に関するお知らせ
- 1日 IDアメリカ、日本支社営業開始

10月
Oct.

- 25日 ID、11月7日の2019 MPOWER Cybersecurity Summit出展のお知らせ
- 10日 ID、NTT Comのクラウドサービスの販売に向けた代理店契約を締結
- 1日 ID、KEIO×ID デジタルテクノロジーシンポジウム ～DX時代におけるインフラの進化とデータのあり方～ を開催

9月
Sept.

- 19日 10月20日の創立50周年を記念したオーケストラコンサート開催のお知らせ

8月
Aug.

- 15日 株式投資の専門誌「株主手帳2019年9月号」に、社長インタビュー記事が掲載
- 13日 IDグループ、テレワーク・デイズ2019に参加

※上記の日付は、各リリースの当社ウェブサイト掲載日です。

7月
Jul.

- 9日 メセナ活動の一環として七夕コンサートを開催
- 2日 愛ファクトリー(株)がJGAP認証を取得

6月
Jun.

- 21日 2020年3月期配当予想の修正（増配）および中間配当の実施
- 21日 中期経営計画（2020年3月期-2022年3月期）を発表
- 20日 ID、産業用制御システム向けセキュリティソリューションCyberXに新機能「Horizon」が追加

5月
May

- 29日 ID、リアルグローブ、日立システムズの3社が協業し、ドローン等からの取得情報を地図上に共有するプラットフォームのアプリアンス版、「Hec-Eyeパッケージ」を販売開始
- 8日 当社主要株主による当社普通株式の信託設定および主要株主の異動（予定）
- 8日 当社取締役会の実効性に関する評価結果

4月
Apr.

- 22日 「禁煙推進企業コンソーシアム」に参画
- 2日 会社分割による持株会社制への移行完了に関するお知らせ

※上記の日付は、各リリースの当社ウェブサイト掲載日です。

1

最新トピック

2

第2四半期決算概況

3

Next 50 Episode I 覚醒 (Awakening) !

連結損益状況 (前年同期比)

Change or Die!

(単位：百万円)	2018.9		2019.9		増減比	
	実績	構成比	実績	構成比	増減額	増減率
売上高	13,171	-	13,171	-	-0.1	-0.0%
売上原価	10,492	79.7%	9,837	74.7%	-655	-6.2%
売上総利益	2,679	20.3%	3,334	25.3%	+654	+24.4%
販管費	1,944	14.8%	2,175	16.5%	+230	+11.9%
営業利益	734	5.6%	1,159	8.8%	+424	+57.7%
営業利益(のれん償却前)	862	6.5%	1,286	9.8%	+424	+49.2%
経常利益	786	6.0%	1,168	8.9%	+382	+48.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	450	3.4%	738	5.6%	+287	+63.8%

売上高について

131億71百万円（前年同期比0.0%減）

システム運営管理（60億23百万円、同3.4%減）

- ⊕ 金融系既存顧客向け案件獲得
- ⊖ 一部の金融系大型プロジェクトの収束

ソフトウェア開発（45億58百万円、同0.9%減）

- ⊕ 公共系大型案件の一部継続
- ⊕ 金融系既存顧客の一部受注拡大
- ⊖ 前期公共系大型プロジェクト収束

システム基盤（11億83百万円、同0.4%減）

- ⊕ 公共系の売上増
- ⊖ 運輸系および金融系の売上減

サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育
（8億51百万円、同37.5%増）

- ⊕ サイバーセキュリティ製品の販売増
- ⊕ コンサルティングの売上増

その他（5億53百万円、同5.0%増）

- ⊕ 製品販売において大口の受注

収益について

・ 営業利益

11億59百万円（同57.7%増）

・ 経常利益

11億68百万円（同48.6%増）

・ 親会社株主に帰属する四半期純利益

7億38百万円（同63.8%増）

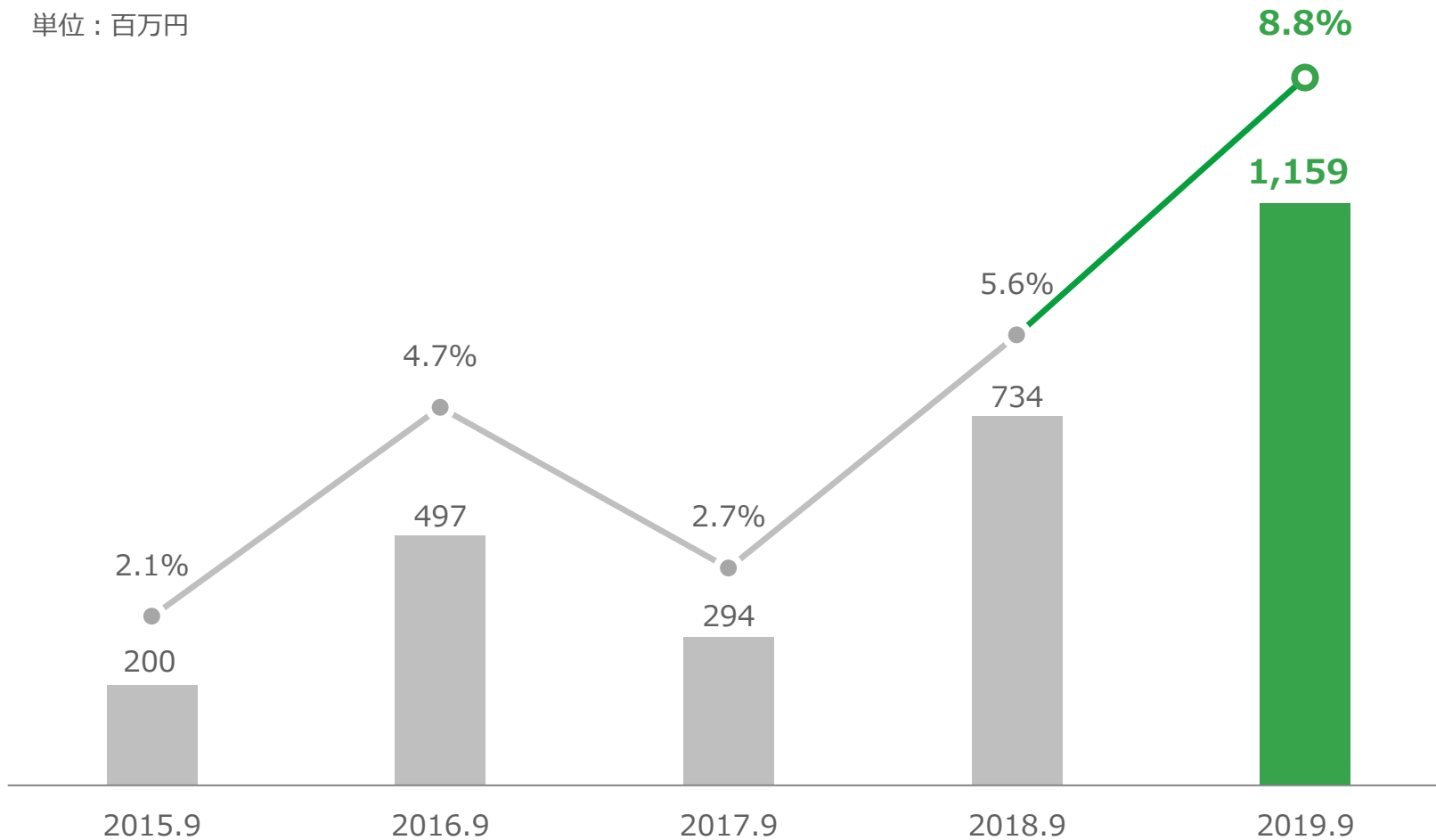
- ⊕ 積極的な営業活動の推進
- ⊕ プロジェクト管理体制の強化
- ⊕ 高付加価値分野への技術者のシフト
- ⊕ ソフトウェア開発での高採算な大型案件の一部継続

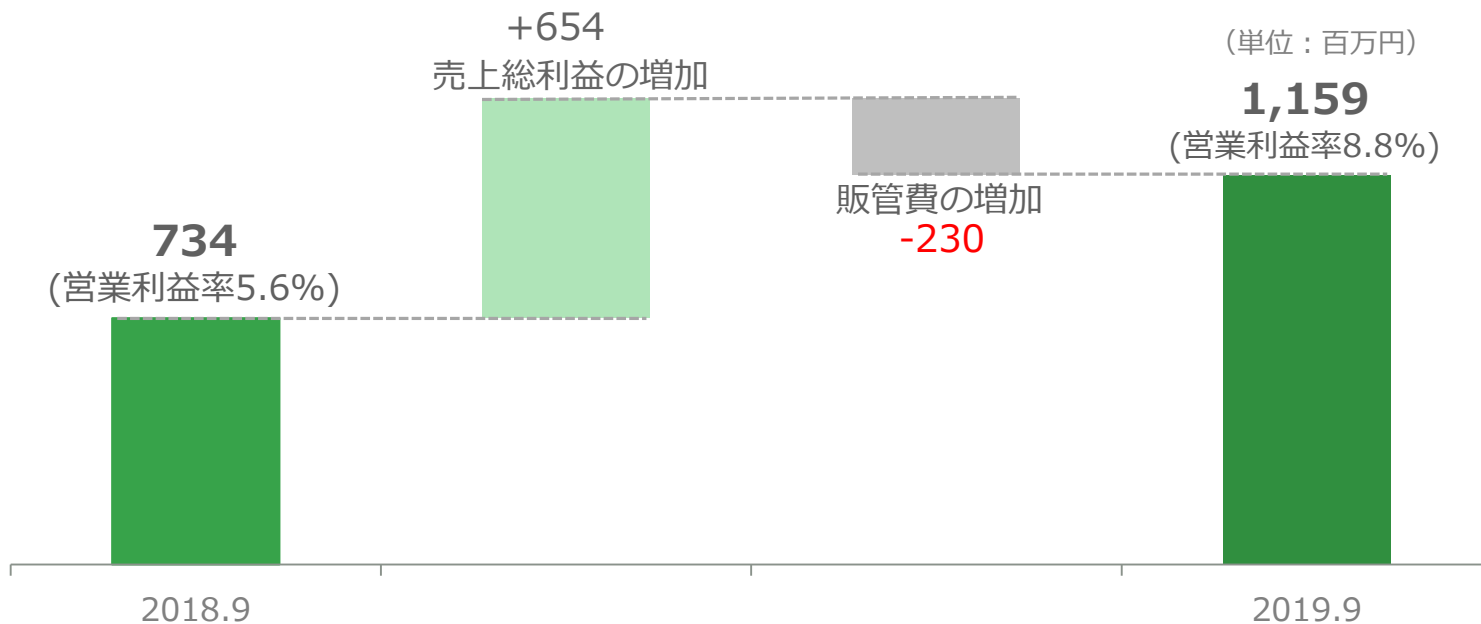
注：今期よりサービス区分を変更しています。

引き続き **プロジェクト管理体制の強化** や **高付加価値サービスへのシフト** などに取り組み、営業利益率の向上に注力していきます。

■ 営業利益 ●● 営業利益率

単位：百万円

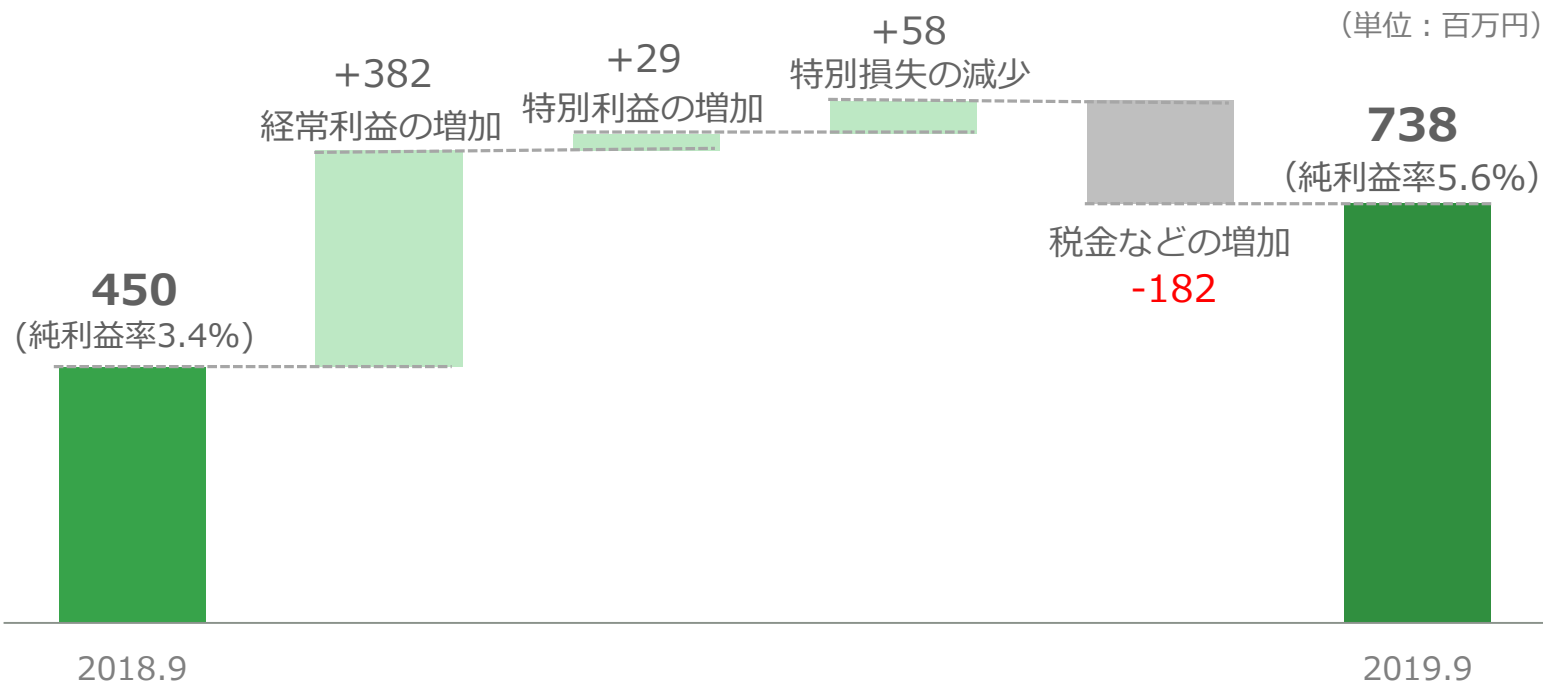




◆ 売上総利益の増加	+654
➢ 売上原価の減少	+655
＜売上原価の主な増減要因＞	
・ 労務費の減少	+337
・ 製造経費の減少	+201
・ 外注費の減少	+175

◆ 販管費の増加	-230
＜販管費の主な増減要因＞	
➢ 人件費の増加	-98
➢ その他販管費の増加	-132

親会社株主に帰属する
2Q四半期純利益の増減要因



◆ 特別利益の増加 +29

<特別利益の主な増減要因>

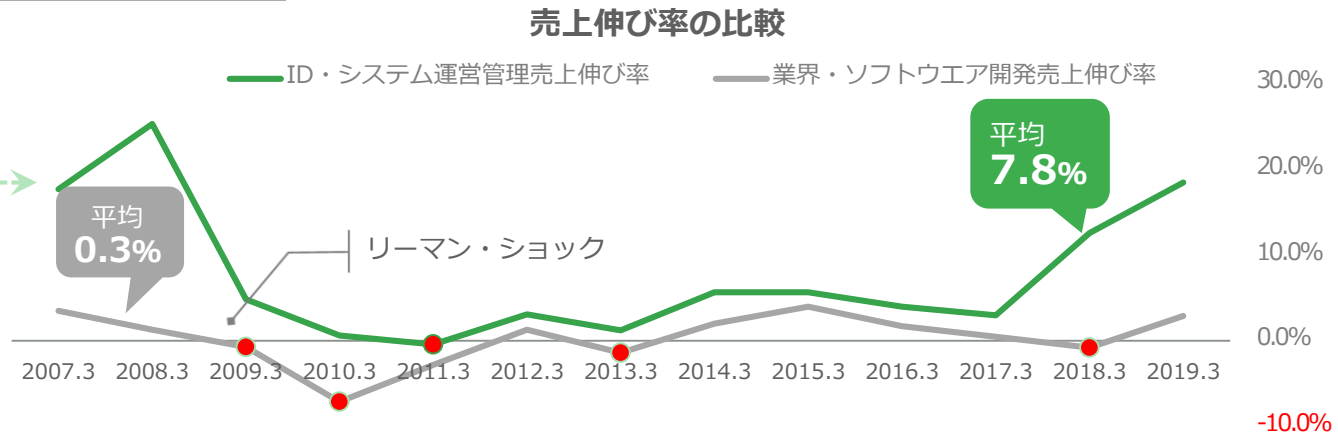
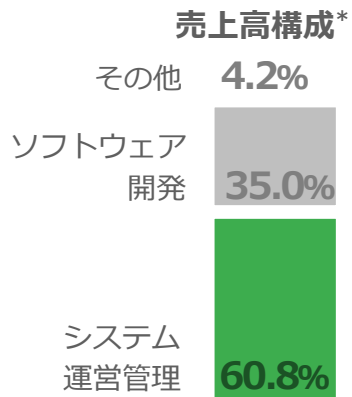
- 投資有価証券売却益の増加 +29

◆ 特別損失の減少 +58

<特別損失の主な増減要因>

- 前年同期に計上した事務所移転費用の反動減 +57

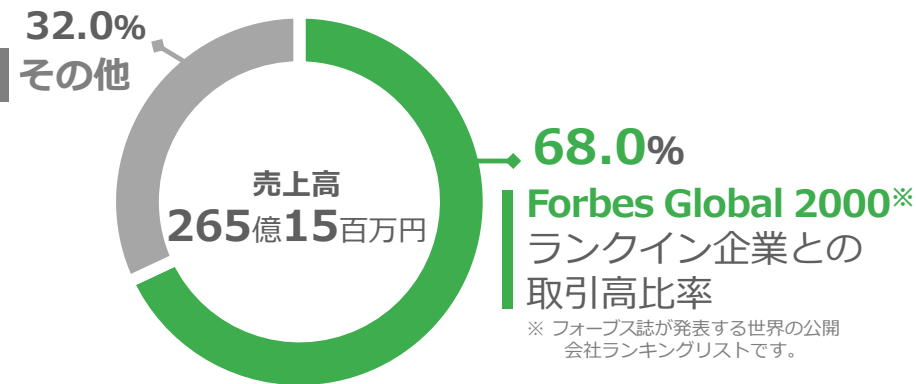
1 システム運営管理が6割超



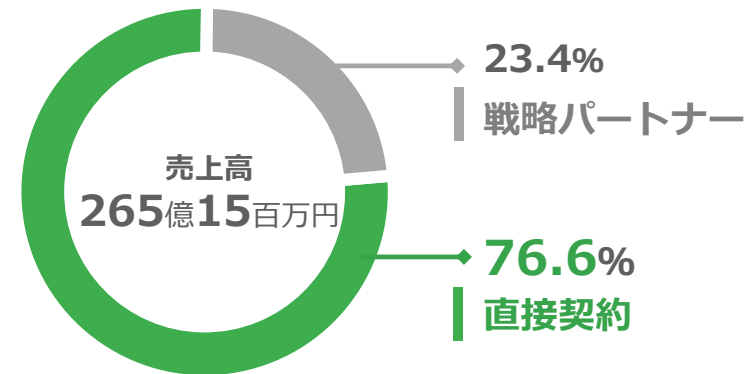
※今期よりサービス区分を変更しております。詳細は次のページをご参照ください。

◆システム運営管理がストックビジネスとして業績を下支え

2 グローバル大手企業との取引高が7割弱

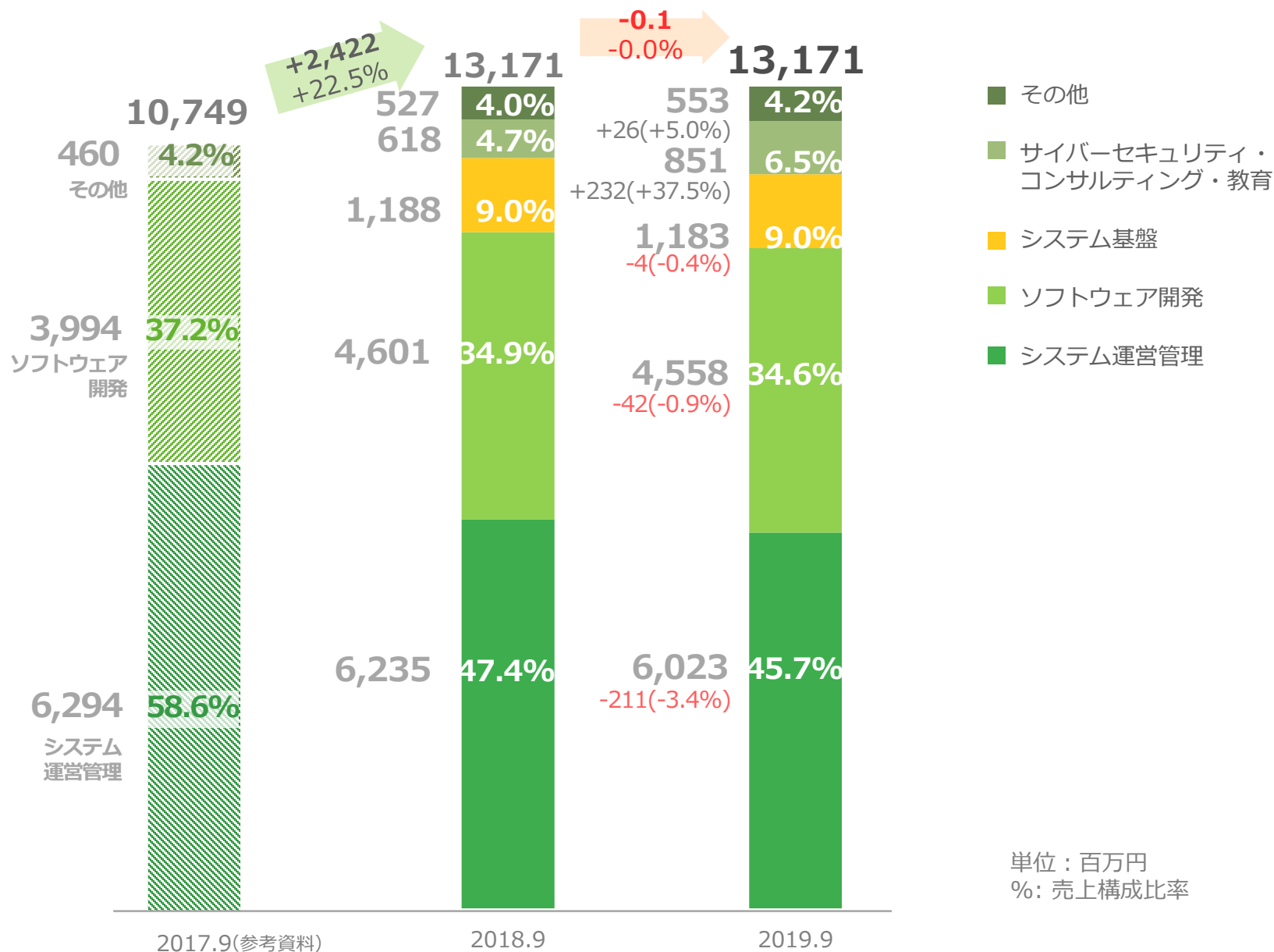


3 直接契約が8割弱



◆IT投資に積極的な大手企業と安定的な取引

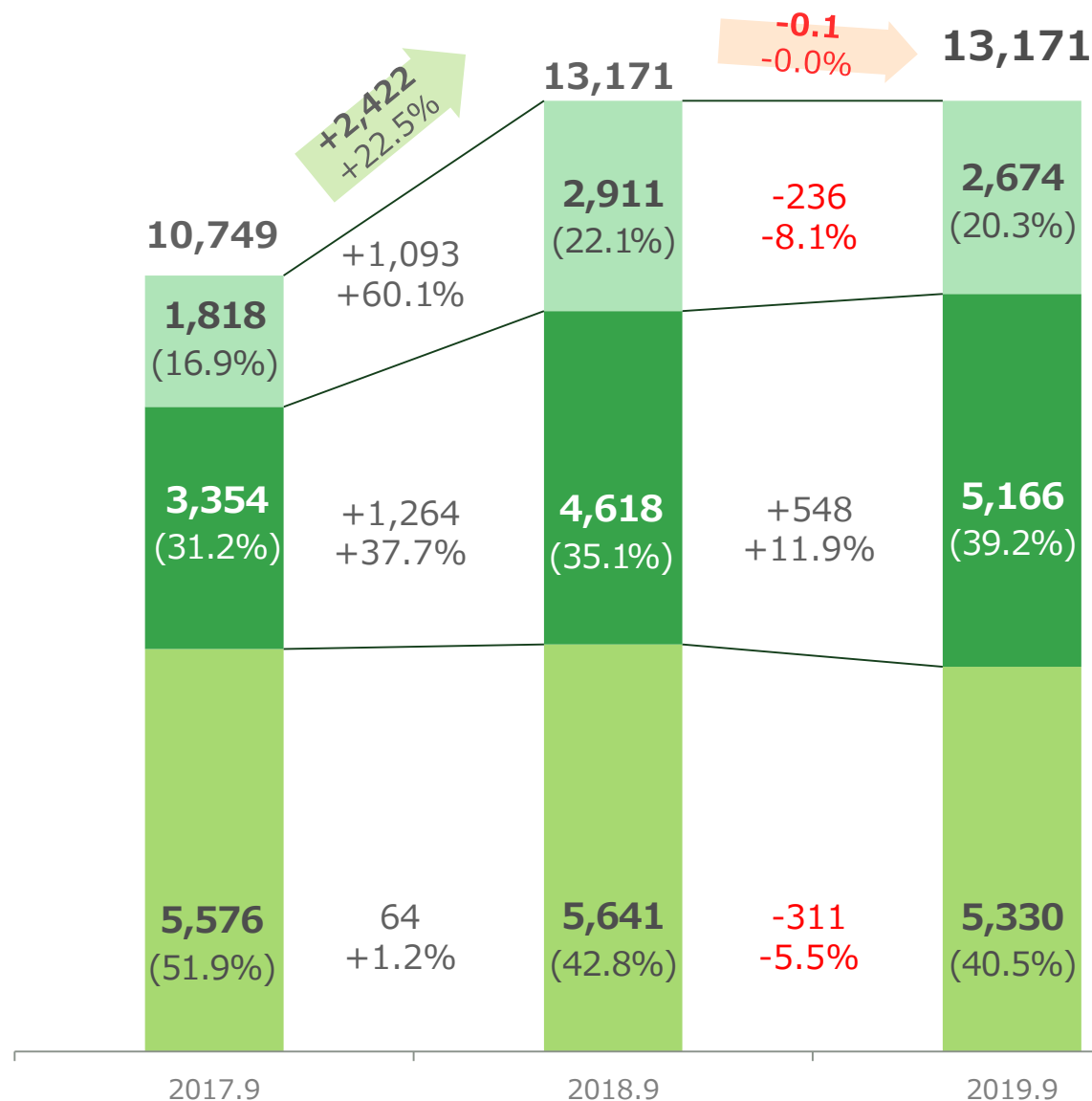
◆顧客ニーズを直接把握し、的確な提案につなぐ



単位：百万円
%：売上構成比率

注：今期よりシステム運営管理を「システム運営管理」「システム基盤」に、その他を「サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育」「その他」に細分化しています。

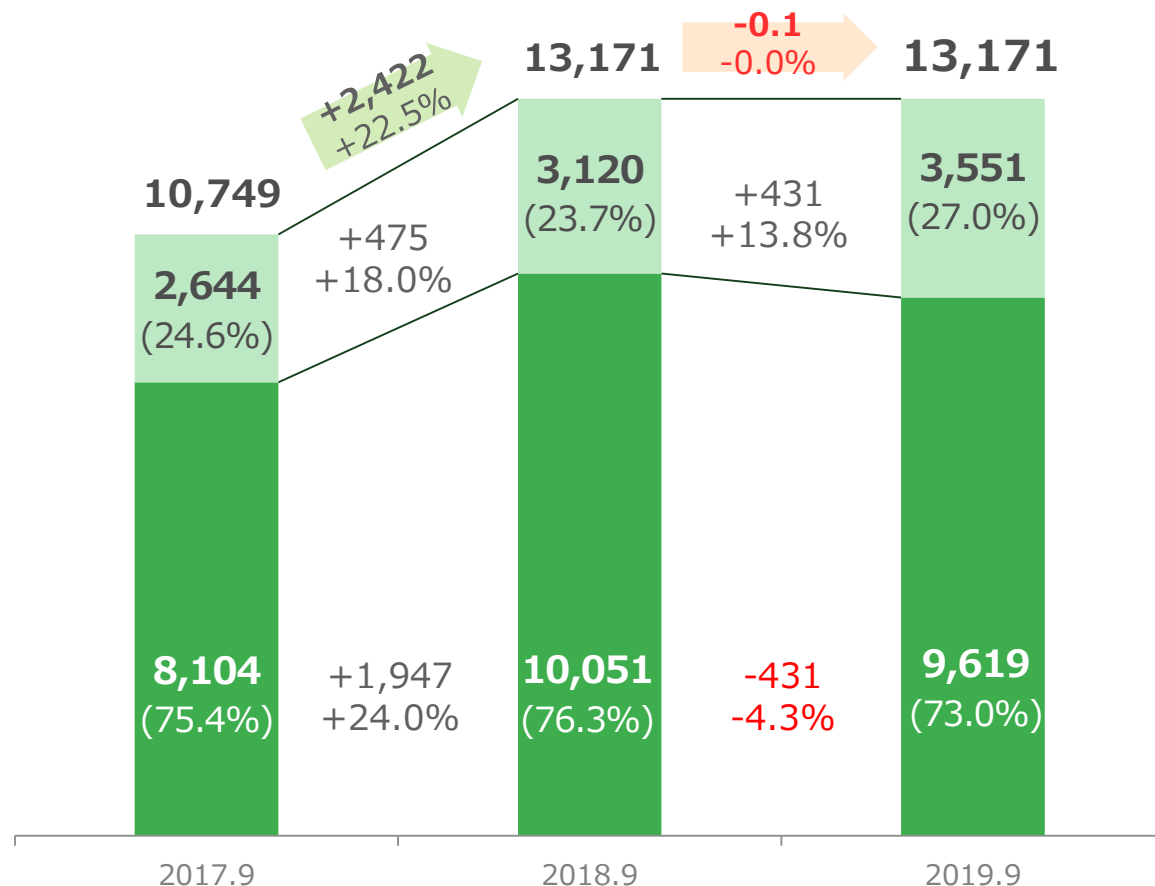
- その他
- 情報・通信・サービス
- 金融機関



単位：百万円
() 内：売上構成比率

■ 戦略パートナー
■ 直接契約

単位：百万円
() 内：売上構成比率



直接契約	戦略パートナー
✓ 金融機関、エネルギー、運輸、製造	✓ 大手ベンダー

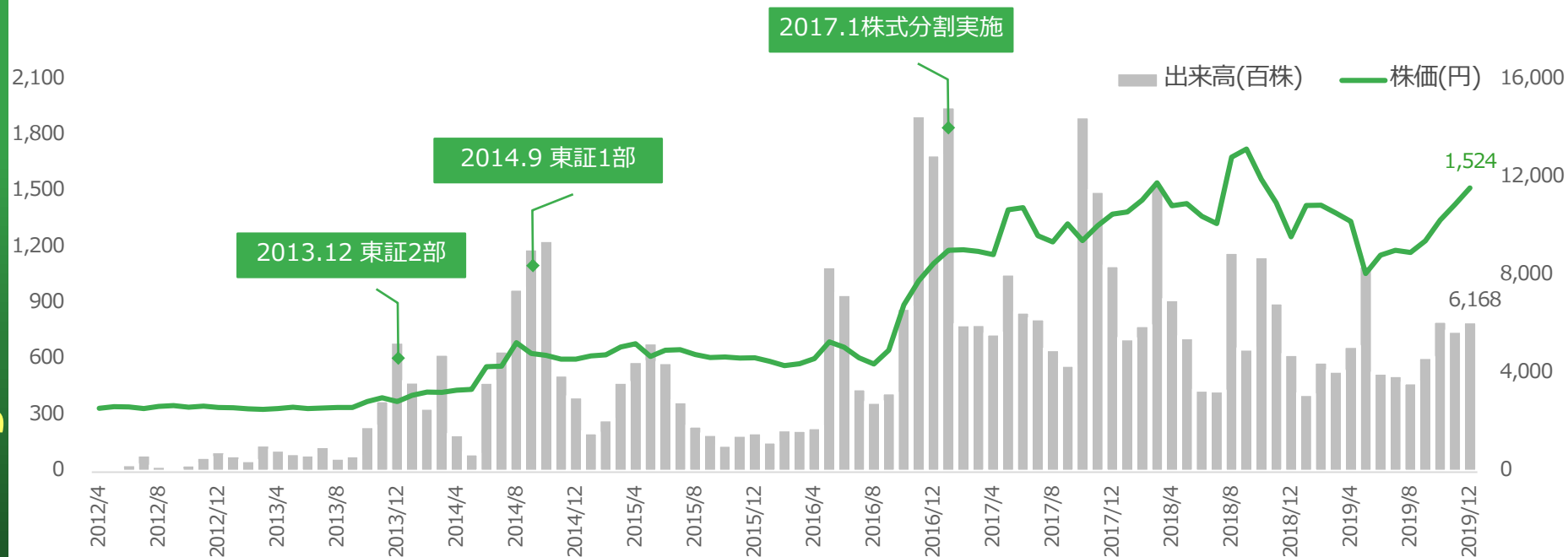
	2019.3	2019.9		主な増減要因
	(単位：百万円)	実績	実績	
流動資産	9,298	8,559	-739	
固定資産	5,301	5,165	-135	売上債権の減少(-1,153) 未収入金の増加(+353)
資産合計	14,600	13,725	-875	
流動負債	5,293	4,286	-1,006	仕入債務の減少 (-270)
固定負債	964	921	-43	有利子負債の減少(-1,252) 前受金の増加(+314)
負債合計	6,258	5,208	-1,050	未払法人税等の増加(+130)
純資産合計	8,342	8,517	+175	親会社株主に帰属する四半期純利益(738) 配当金の支払いによる減少(-456) その他有価証券評価差額金の減少(-87)
負債純資産合計	14,600	13,725	-875	

売買回転率

59.7% (2018.4-2019.3)

26.4%

(2019.4-2019.9)



時価総額

18,355百万円 (2019/12/30時点)

発行済株式数

12,044,302株 (単元株：100株)

注1：2012年4月～2016年12月の株価につきましては、株式分割にともなう修正換算をしております。

注2：出来高は各月の累計、株価は各月の終値を記載しております。

1

最新トピック

2

第2四半期決算概況

3

Next 50 Episode I 覚醒 (Awakening) !



1 未来志向型企業文化の醸成

- ・人的資源マネジメント（HRM）
- ・ダイバーシティ&インクルージョンの継続的な推進

2

デジタルトランスフォーメーション（DX）によるUP-Gradeされた Business Modelの展開

- ・デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進と自動化されない既存領域の深耕

3 ESG※の推進

- ・IT技術の提供を通じた社会貢献
- ・多様な人材の育成/活躍推進
- ・コーポレートガバナンスの強化
- ・フィランソロピー（慈善活動）

※ESG：Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

⊕ プラス要素

- ・ DX推進に関する顧客企業の旺盛なニーズ
- ・ 技術者のDXへのスキルシフトによる売上高への貢献
- ・ ITコンサルティングやサイバーセキュリティに対する顧客投資額の増加

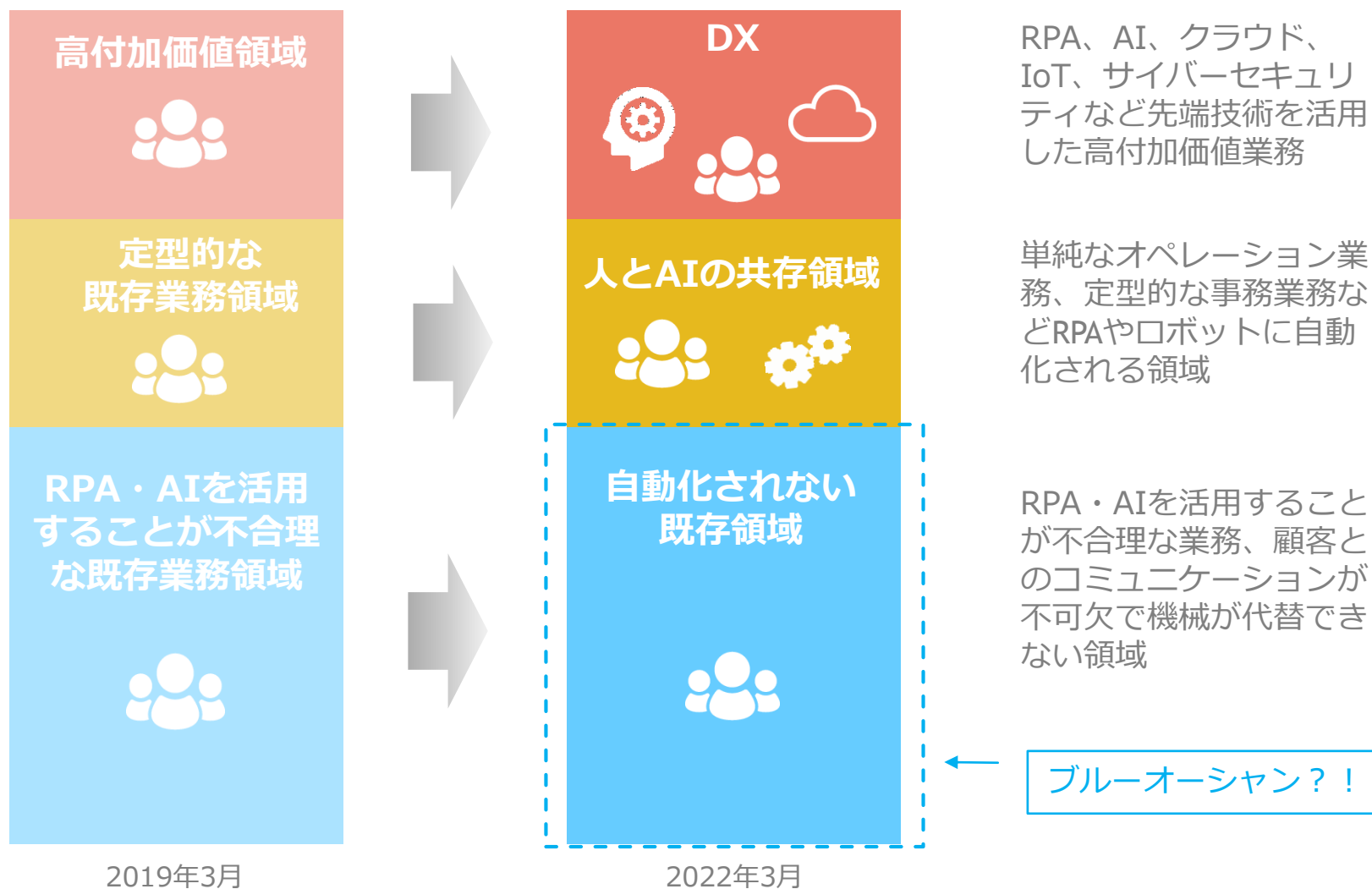
⊖ マイナス要素

- ・ 一部の大手金融機関におけるシステム統合の完了
- ・ エネルギー企業向け大型ソフトウェア開発案件の終了
- ・ DXサービスへの移行期間



- ・ 従来型サービスからデジタル技術を活用したサービスへの移行
- ・ 新中期経営計画の3年間は、次の50年に向けた成長基盤の構築に向け、DX技術者の教育投資に注力

- 新技術の急速な進展により、今後当社の既存事業は以下の3つに分けられる。
- IDグループは、**デジタルトランスフォーメーション（DX）**と**自動化されない既存領域の深耕**に取り組む。



- デジタルトランスフォーメーション（DX）と自動化されない既存領域を並行して推進し、**AI**と**人間**の共存を目指す。

DXの推進

既存のサービスソリューションにアドバンス・テクノロジー※を組み合わせ、より付加価値の高いサービスの提供を図る。

※先端技術分野として「RPA、AI、クラウド、IoT、サイバーセキュリティ」、ならびに高度ITマネジメント分野として「アジャイル、プロジェクトマネジメント、ITサービスマネジメント（ITSM）」のこと。

ビジネスモデルの変革



DXの推進



自動化されない
既存領域の深耕

自動化されない 既存領域の深耕

人間にしかできない創造的なサービス、自動化が不合理なサービスの深耕を進め、新たなビジネスチャンスを狙う。

(百万円)	実績		目標
	2019年3月期	2020年3月期	2022年3月期
売上高	26,515	26,800	30,000
営業利益	1,667	1,670	1,850
営業利益率	6.3%	6.2%	6.2%
(参考) DX & HRM投資合計	—	(150)	(120)

※DX投資とは、デジタル技術の習得に向けた教育投資で、従来の教育研修費に追加するもの。
 ※HRM投資とは、人財マネジメントシステムへの投資のこと。

DXを活用した**新たなビジネスモデルの構築**に向けて積極的に投資を行う。

教育研修費

- ・AI技術者、高度サイバーセキュリティ技術者、ITIL技術者、RPA技術者など

システム投資

- ・人財マネジメントシステムの構築・導入など

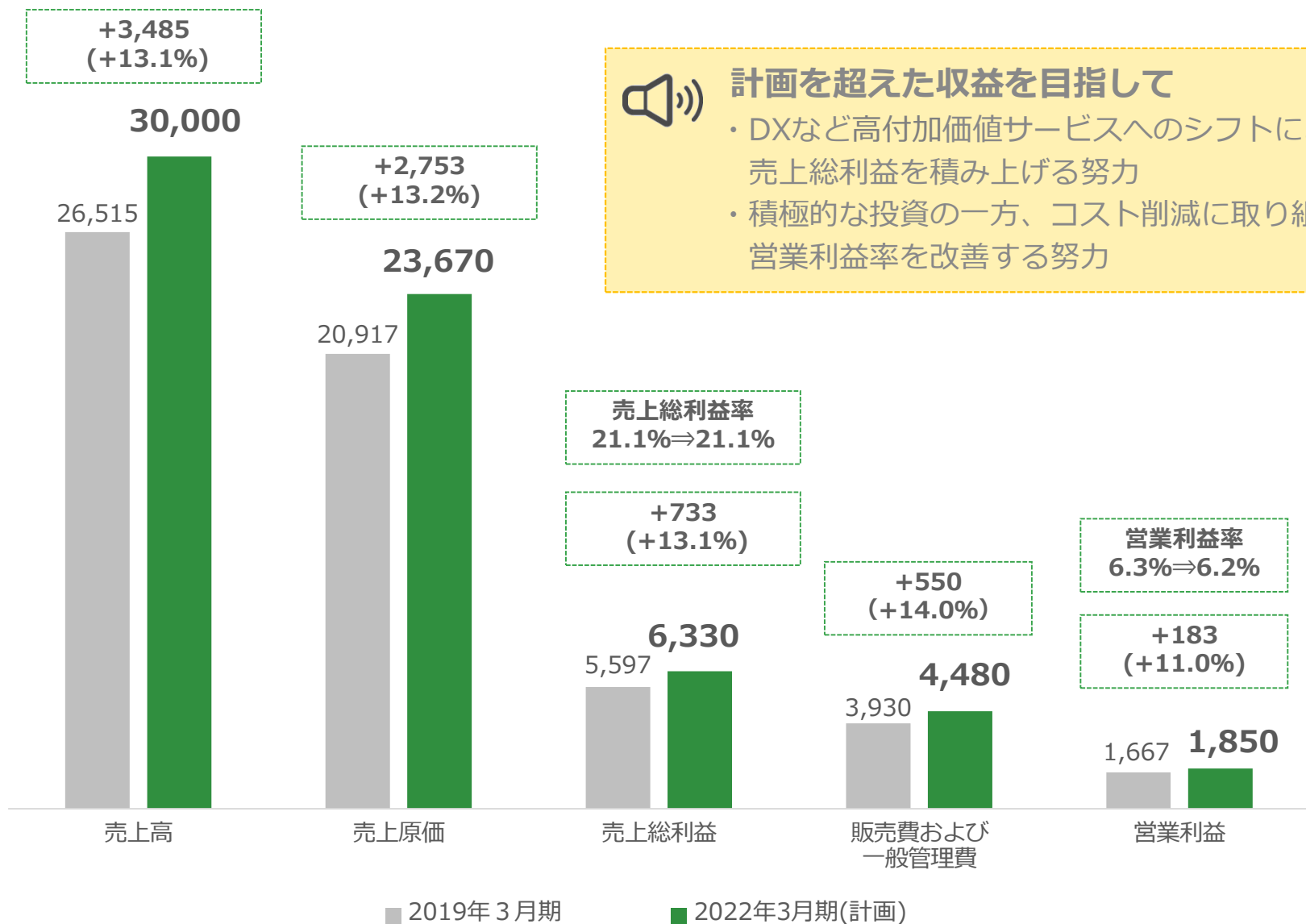
ファンド投資

- ・最先端IT技術の情報収集および当社事業への応用
- ・先端技術を持つベンチャー企業との提携を探る

2019年3月期と2022年3月期（計画）の損益状況比較

単位：百万円

Change or Die!



Change or Die!

	2019.3		2020.3計画				
	(単位：百万円)	実績	構成比	計画	構成比	増減額	増減率
売上高		26,515	-	26,800	-	+284	+1.1%
営業利益		1,667	6.3%	1,670	6.2%	+2	+0.2%
営業利益(のれん償却前)		1,922	7.2%	1,924	7.2%	+2	+0.1%
経常利益		1,724	6.5%	1,710	6.4%	-14	-0.8%
親会社株主に帰属 する当期純利益		1,028	3.9%	1,060	4.0%	+31	+3.1%
1株当たり 当期純利益(円)		93.15	-	95.37	-	+2.22	-

免責事項

本プレゼンテーション資料には、株式会社 IDホールディングスの業績予想、将来戦略、事業計画などの将来情報や経済動向、他社との競争状況などの潜在的リスクや不確実な要素が含まれています。

これらの歴史的事実以外の情報に含まれる予測及び計画は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断しています。

その為、実際の業績、事業展開または財務状況は、今後の経済動向、業界における競争、市場の需要、為替レート、その他の経済・社会・政治情勢などの様々な原因により、記述されている将来予測及び計画とは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。